

出雲市財政計画



次世代につなぐ
持続可能な財政運営をめざして

中期財政計画（2025～2027年度）
長期財政見通し（2028～2034年度）



2024年12月
財政部 財政課



目 次

I	財政計画の策定について	
1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	計画期間及び対象会計・・・・・・・・	3
II	策定方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・	4
III	計画数値の推計方法	
1	全般的な考え方・・・・・・・・・・	5
2	歳入に関する事項・・・・・・・・・・	5
3	歳出に関する事項・・・・・・・・・・	7
IV	中期財政計画及び長期財政見通し	
1	歳入計画・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2	歳出計画・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3	年度別推計値（歳入）・・・・・・・・	10
4	年度別推計値（歳出）・・・・・・・・	11
5	普通交付税の計画・・・・・・・・・・	12
6	市債残高及び公債費の計画・・・・・・・・	13
7	実質公債費比率・将来負担比率の計画	14
V	まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・	15

※本計画は、現行制度に基づいて策定しており、予算編成の基本的な指針・枠組を示すものである。各年度の予算は、本計画を基本としながらも、今後の社会保障及び税制の制度改正、国の予算編成の動向等を踏まえて編成するため、本計画とは必ずしも一致しない。

I 財政計画の策定について

1 はじめに

2021年度(R3)に出雲市財政計画【計画期間:2022～2031年度】を策定してから3年が経過し、新型コロナウイルス感染症に関する様々な規制が緩和され、市民生活が平時に移行していく中、物価高騰や賃上げ、頻発化・激甚化する自然災害、徐々に進んでいく少子・高齢化、デジタル化による暮らしと社会の変化など本市を取り巻く状況は変化している。

こうした状況を踏まえ、2025年度から2027年度までの3年間の中期財政計画期間を中心に、総合振興計画後期基本計画も見据え、多様化する時代のニーズを的確に捉えた将来につながる施策を効率的・効果的に推進し、次世代に高負担を強いることのない安定的で持続可能な財政運営を行うことができるよう2034年度までの今後10年間を見通した財政計画を策定するものである。

2 計画期間及び対象会計

(1) 計画期間

2025年度(R7)から2034年度(R16)

- ・ 2025～2027年度の3年間 ⇒ **中期財政計画**（予算編成の指針・枠組として示す計画値）
- ・ 2028～2034年度の7年間 ⇒ **長期財政見通し**（中期財政計画の数値をベースとした将来推計）

(2) 対象会計

普通会計（一般会計、診療所事業特別会計、高野令一育英奨学事業特別会計）

Ⅱ 策定方針

1 歳出規模の抑制

行政の効率性を高めながら、財政力に見合った歳出規模となるよう計画し、経常的な財政需要の増加を踏まえ、期間後半は800億円台前半の水準とする。

※経常的な財政需要の増加：物価高騰・賃上げの影響、扶助費の増など

2 市債残高の縮減

ピーク時〔2008年度末(H20)〕には1,485億円あった市債残高について、新規発行債の抑制等を行い、計画の最終年度には600億円台前半まで縮減する。

3 健全化指標の改善

計画の最終年度には、実質公債費比率を12%未満、将来負担比率を100%未満に抑える。
〔2023年度(R5) 山陰12市平均：実質公債費比率10.3%、将来負担比率69.2%〕

4 基金残高の確保

収支が赤字となる場合は、財政調整基金及び減債基金〔2023年度末(R5)基金残高：60億円〕からの繰入を行い、収支のバランスを図ることとなるが、将来的に基金が枯渇することがないように、最低でも基金残高20億円以上を確保する。

Ⅲ 計画数値の推計方法

1 全般的な考え方

2023年度(R5)決算、2024年度(R6)予算及び現時点で想定される後年度の事業見通しを踏まえたうえで、島根県の財政見通しと同様、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（R6.7.29 経済財政諮問会議提出）」で示された経済成長率を参考に推計した。

【経済成長率】 R6:1.5%、R7:1.4%、R8:0.8%、R9:0.5%、R10:0.5%、R11~0.0%

2 歳入に関する事項

(1) 市税

- 税目ごとに、過去の実績及び2024年度(R6)決算見込額(定額減税分を含む)をベースに推計
- 固定資産税及び都市計画税は、3年ごとの評価替えによる影響を反映し推計

(2) 地方譲与税及び交付金

- 地方特例交付金については、定額減税の影響がないものとして推計
- その他の地方譲与税及び交付金は、現行制度が継続されるものとして、2024年度(R6)決算見込額と同水準として推計

(3) 地方交付税

① 普通交付税及び臨時財政対策債

- 現行の交付税制度により、2024年度(R6)算定額をベースに推計
- 2020年度国勢調査の人口を基に、2023年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の伸び率を反映

(ア) 基準財政需要額

- ・ 個別、包括算定経費 2024年度(R6)算定額をベースに伸び率0とし推計
- ・ 事業費補正及び公債費 積上げにより推計
- ・ 上記以外の特別費目 2025年度以降も継続されるものとして2024年度(R6)算定額をベースに推計

(イ) 基準財政収入額

市税、譲与税、交付金等に連動して推計

(ウ) 臨時財政対策債

財源不足分（需要額－収入額）に連動して推計

② 特別交付税

交付税額総額に占める割合は現行制度の6%とし、近年の決定額と同水準として推計

(4) 使用料・手数料

現行制度をベースに推計

(5) 国・県支出金

現段階で把握可能な制度に基づき、歳出に連動させて推計

(6) 市債

現行制度（対象事業、充当率等）を前提に、歳出に連動させて推計

(7) その他の収入

過去の実績等を勘案し、収入見込額を推計

3 歳出に関する事項

(1) 義務的経費

- ①人件費 2024年度(R6)給与改定をベースとし、職員数は退職者と同程度の採用、国民スポーツ大会対応等の影響を考慮し推計
- ②扶助費 過去の実績をベースに、一定の伸びを見込み、人口の推移(高齢者人口、児童人口等)や現時点で想定される後年度予定事業費を積上げ推計
- ③公債費 新規発行債の利率については、国の「中長期の経済財政に関する試算」で示された長期金利を参考とし、積み上げて推計

(2) 投資的経費

現在想定される建設事業費を積上げ推計するが、計画期間の後半は一定規模の事業費を確保するように推計

(3) その他の経費

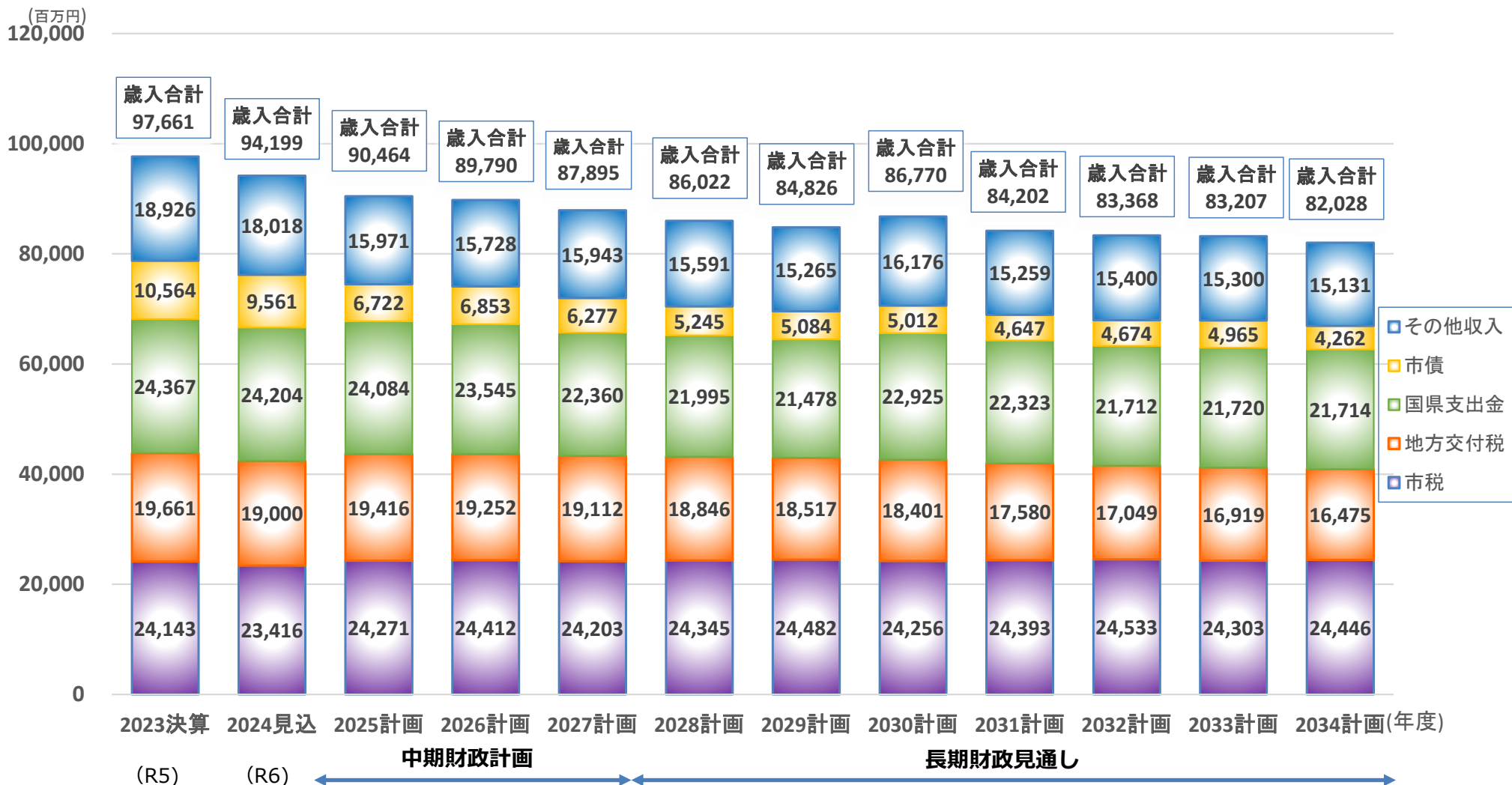
- 過去の実績をベースに、現時点で想定される後年度予定事業費を積上げ推計
- 管理経費等については、2024年度(R6)当初予算をベースに経済成長率を考慮し推計

IV 中期財政計画及び長期財政見通し

1 歳入計画

<ポイント>

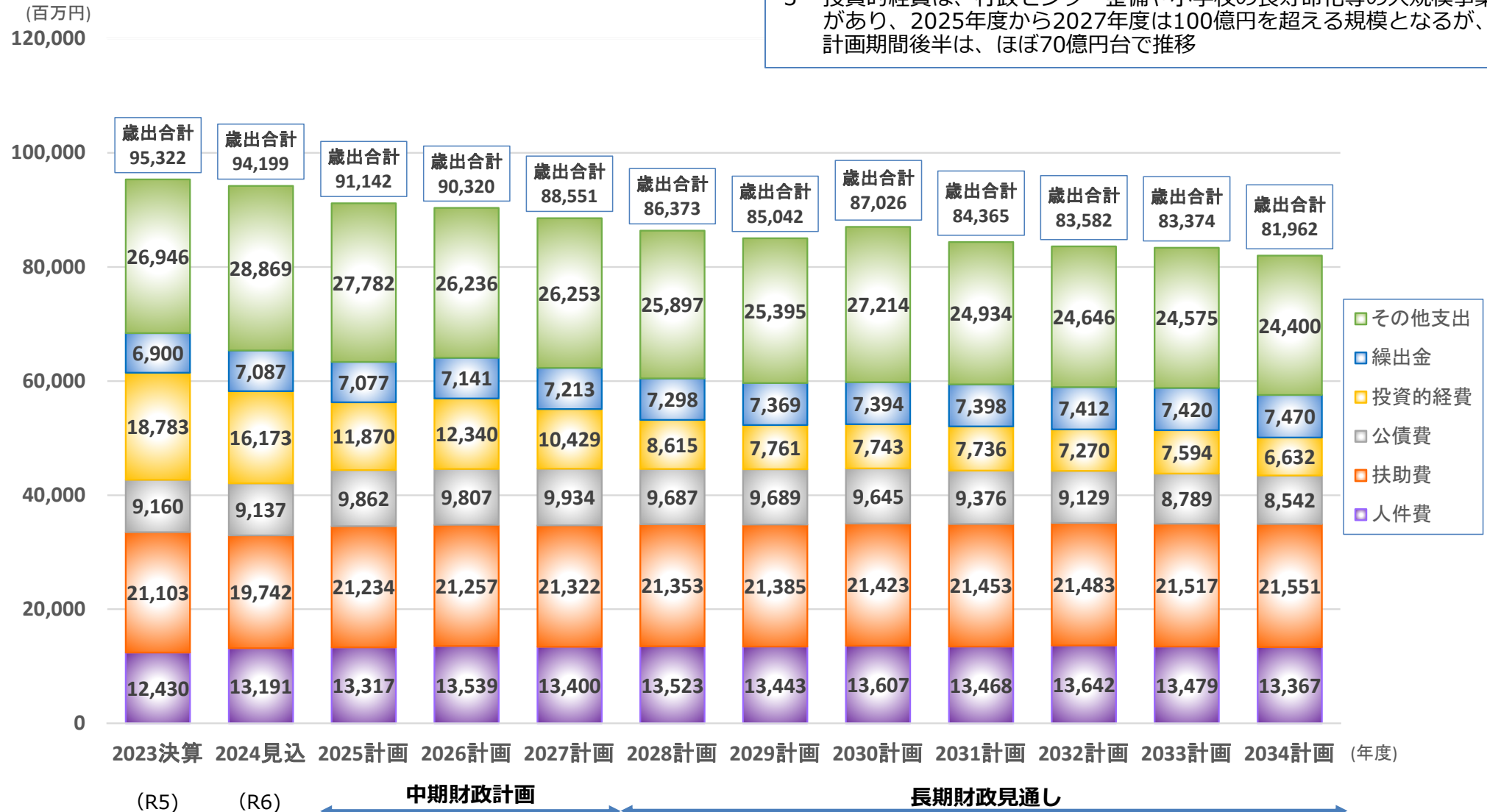
- 市税は、2025年度(R7)以降は2023年度(R5)程度の240億円台となる見込み
※2024年度(R6)の市税は、定額減税補てん分(地方特例交付金)を含む
- 2030年度(R12)は、国スポ・全障スポ開催のため、歳入・歳出とも一時的に増加



2 歳出計画

<ポイント>

- 1 扶助費は、障がい者福祉や子育て支援制度の給付費の伸びにより、今後も増加傾向で推移
- 2 公債費は、新規発行債の抑制等により2024年度(R5)と比較し、計画最終年度には6億円減少するが、近年整備したエネルギーセンターや市総合体育館の起債元金償還開始に伴い、2025年度から2031年度までは一時的に増加する見込み
- 3 投資的経費は、行政センター整備や小学校の長寿命化等の大規模事業があり、2025年度から2027年度は100億円を超える規模となるが、計画期間後半は、ほぼ70億円台で推移



3 年度別推計値（歳入）

				中期財政計画			長期財政見通し								(百万円)
区 分		類似団体 平均(R4) (参考)	2023(R5) 決算額	2024(R6) 決算見込額 (9月末時点)	2025(R7) 計画値	2026(R8) 計画値	2027(R9) 計画値	2028(R10) 計画値	2029(R11) 計画値	2030(R12) 計画値	2031(R13) 計画値	2032(R14) 計画値	2033(R15) 計画値	2034(R16) 計画値	2025～ 2034 合計
歳入	市 税	29,270	24,143	23,416	24,271	24,412	24,203	24,345	24,482	24,256	24,393	24,533	24,303	24,446	243,644
	分担金及び負担金	389	717	727	755	750	751	759	757	1,261	712	712	712	730	7,899
	使用料及び手数料	1,217	1,683	1,736	1,758	1,760	1,758	1,756	1,760	1,762	1,763	1,764	1,763	1,763	17,607
	財 産 収 入	207	99	122	124	132	132	131	128	129	128	129	129	129	1,291
	寄 附 金	1,105	1,708	1,037	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	15,280
	繰 入 金	1,817	2,770	3,351	2,051	1,956	2,201	1,895	1,695	2,091	1,732	1,887	1,790	1,588	18,886
	繰 越 金	4,085	2,724	1,241	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸 収 入	2,900	2,812	3,522	3,250	3,097	3,068	3,017	2,892	2,900	2,891	2,875	2,873	2,888	29,751
	自 主 財 源 計	40,990	36,656	35,152	33,737	33,635	33,641	33,431	33,242	33,927	33,147	33,428	33,098	33,072	334,358
	地 方 譲 与 税	646	1,180	1,185	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	11,970
	地方消費税交付金	4,433	4,237	4,170	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284	42,840
	そ の 他 交 付 金	1,182	996	927	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	10,240
	地 方 交 付 税	9,079	19,661	19,000	19,416	19,252	19,112	18,846	18,517	18,401	17,580	17,049	16,919	16,475	181,567
	普 通 交 付 税	8,033	17,022	16,900	17,216	17,052	16,912	16,646	16,317	16,201	15,380	14,849	14,719	14,275	159,567
	特 別 交 付 税	1,046	2,639	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	22,000
	国 庫 支 出 金	13,559	16,628	16,581	15,706	14,697	14,350	14,402	14,220	14,530	14,279	14,276	14,476	14,369	145,305
	県 支 出 金	5,293	7,739	7,623	8,378	8,848	8,010	7,593	7,258	8,395	8,044	7,436	7,244	7,345	78,551
	市 債	3,750	10,564	9,561	6,722	6,853	6,277	5,245	5,084	5,012	4,647	4,674	4,965	4,262	53,741
	通 常 債	3,181	10,218	9,401	6,429	6,563	5,989	4,962	4,806	4,737	4,386	4,422	4,715	4,020	51,029
	臨 時 財 政 対 策 債	569	346	160	293	290	288	283	278	275	261	252	250	242	2,712
	依 存 財 源 計	37,942	61,005	59,047	56,727	56,155	54,254	52,591	51,584	52,843	51,055	49,940	50,109	48,956	524,214
歳入 計(A)		78,932	97,661	94,199	90,464	89,790	87,895	86,022	84,826	86,770	84,202	83,368	83,207	82,028	858,572

※類似団体平均は、人口15万人以上で産業構造が類似している16団体の2022(R4)決算を基にした人口1人当たり額に出雲市の人口を乗じた額

※2024年度の市税決算見込額は、定額減税分を含む。

4 年度別推計値（歳出）

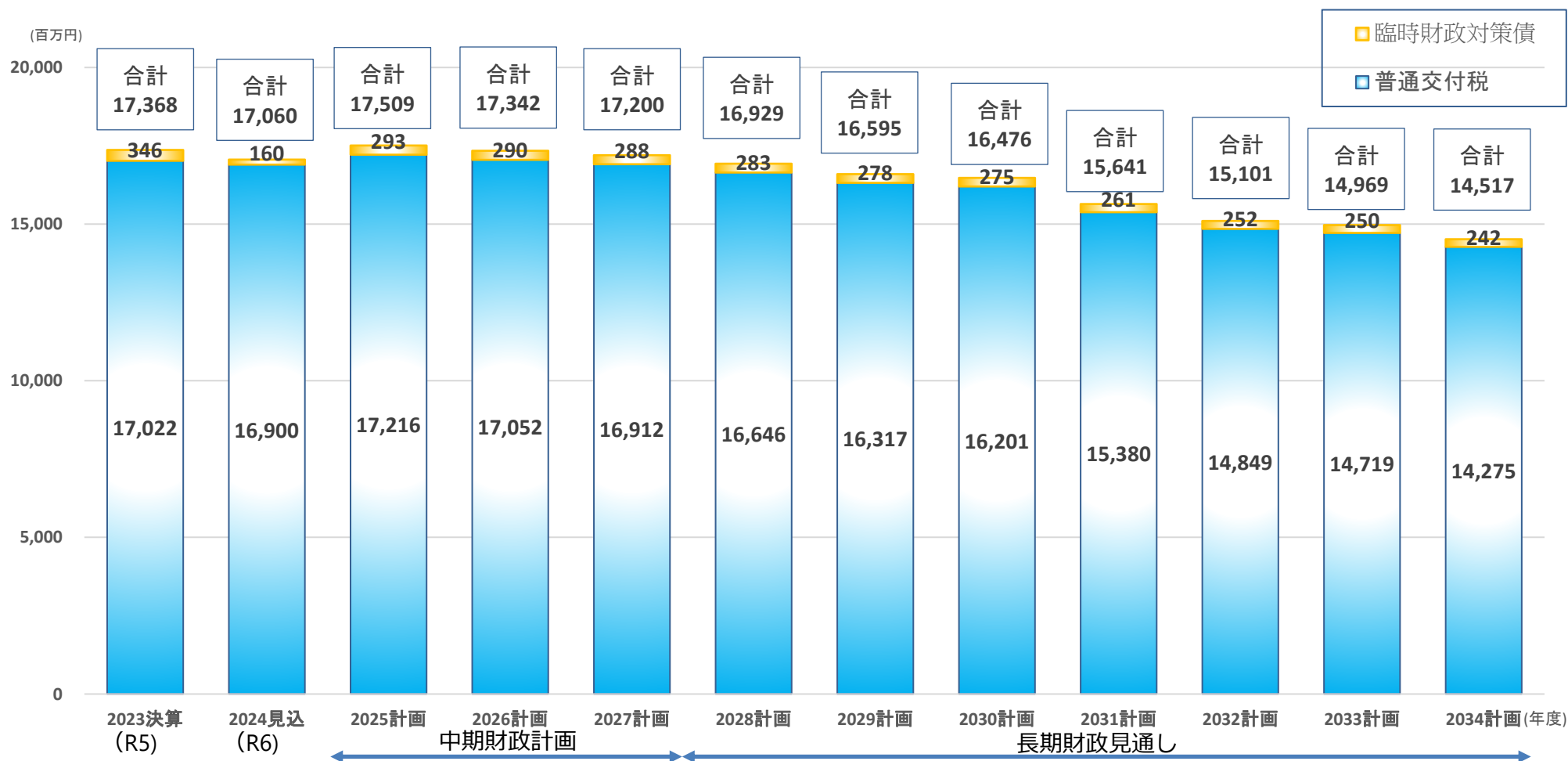
					中期財政計画			長期財政見通し							(百万円)
区 分		類似団体 平均(R4) (参考)	2023(R5) 決算額	2024(R6) 決算見込額 (9月末時点)	2025(R7) 計画値	2026(R8) 計画値	2027(R9) 計画値	2028(R10) 計画値	2029(R11) 計画値	2030(R12) 計画値	2031(R13) 計画値	2032(R14) 計画値	2033(R15) 計画値	2034(R16) 計画値	2025～ 2034 合計
歳 出	人 件 費	12,016	12,430	13,191	13,317	13,539	13,400	13,523	13,443	13,607	13,468	13,642	13,479	13,367	134,785
	扶 助 費	16,781	21,103	19,742	21,234	21,257	21,322	21,353	21,385	21,423	21,453	21,483	21,517	21,551	213,978
	公 債 費	6,300	9,160	9,137	9,862	9,807	9,934	9,687	9,689	9,645	9,376	9,129	8,789	8,542	94,460
	義務的経費 計	35,097	42,693	42,070	44,413	44,603	44,656	44,563	44,517	44,675	44,297	44,254	43,785	43,460	443,223
	普 通 建 設 事 業 費	7,852	16,683	15,147	11,630	12,280	10,369	8,555	7,701	7,683	7,676	7,210	7,534	6,572	87,210
	災 害 復 旧 事 業 費	539	2,100	1,026	240	60	60	60	60	60	60	60	60	60	780
	投資的経費 計	8,391	18,783	16,173	11,870	12,340	10,429	8,615	7,761	7,743	7,736	7,270	7,594	6,632	87,990
	物 件 費	11,724	13,612	14,408	14,963	14,709	14,673	14,728	14,577	14,550	14,662	14,531	14,676	14,769	146,838
	維 持 補 修 費	835	572	942	1,018	685	784	766	605	522	559	594	526	509	6,568
	補 助 費 等	8,443	8,889	11,107	9,214	8,543	8,519	8,257	8,186	10,219	7,797	7,604	7,446	7,201	82,986
	積 立 金	2,755	2,762	1,740	1,928	1,637	1,611	1,615	1,626	1,522	1,515	1,516	1,526	1,520	16,016
	投資及び出資金・貸付金	1,996	1,111	672	659	662	666	531	401	401	401	401	401	401	4,924
	繰 出 金	5,805	6,900	7,087	7,077	7,141	7,213	7,298	7,369	7,394	7,398	7,412	7,420	7,470	73,192
	その他の経費 計	31,558	33,846	35,956	34,859	33,377	33,466	33,195	32,764	34,608	32,332	32,058	31,995	31,870	330,524
歳 出 計 (B)		75,046	95,322	94,199	91,142	90,320	88,551	86,373	85,042	87,026	84,365	83,582	83,374	81,962	861,737
歳入歳出差引(A)－(B)		3,886	2,339	0	△ 678	△ 530	△ 656	△ 351	△ 216	△ 256	△ 163	△ 214	△ 167	66	△ 3,165

収支不足額に充当														
財政調整基金及び減債基金残高	10,796	5,995	5,676	5,003	4,478	3,827	3,481	3,270	3,019	2,861	2,652	2,490	2,561	
繰入額	—	500	1,000	678	530	656	351	216	256	163	214	167	0	
積立額	—	961	681	5	5	5	5	5	5	5	5	5	71	
地方債現在高	55,634	96,493	98,105	95,383	92,905	89,778	85,907	81,901	77,885	73,786	69,964	66,773	63,130	
うち通常債分	—	70,285	74,230	73,736	73,413	72,357	70,492	68,439	66,260	63,797	61,453	59,572	57,066	
うち臨時財政対策債分	—	26,208	23,875	21,647	19,492	17,421	15,415	13,462	11,625	9,989	8,511	7,201	6,064	
実質公債費比率(%)	3.9	12.3	11.8	12.1	12.7	13.6	13.5	13.3	13.1	13.1	13.1	12.7	12.3	
将来負担比率(%)	24.7	160.1	168.6	159.4	152.8	146.0	135.7	126.8	119.3	110.9	102.1	97.5	91.3	

5 普通交付税の計画

<ポイント>

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税総額は、市税等の基準財政収入額の増加や、交付税措置が高い起債の償還終了に伴う交付税措置額の減少等により、2024年度(R6)見込みの約170億円から、計画最終年度には約145億円となり、約25億円の一般財源が減少する見込み

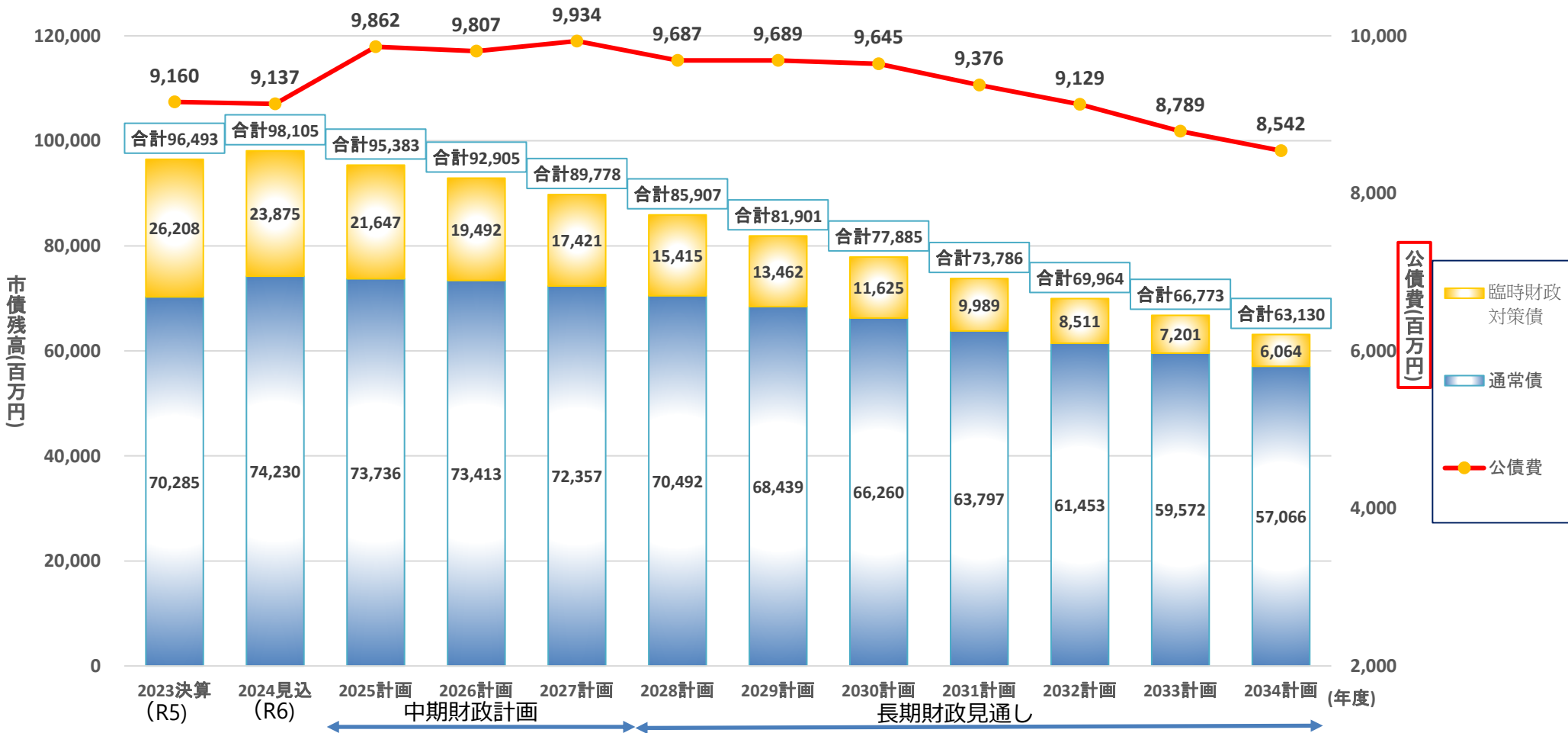


6 市債残高及び公債費の計画

<ポイント>

- 1 市債残高は、市総合体育館整備等の大規模事業により一時的に増加するものの、新規発行債の抑制等により、計画最終年度には約630億円まで縮減する見込み
- 2 公債費は、エネルギーセンターや市総合体育館等の元金償還開始に伴い一時的に増加するものの、計画最終年度には約85億円となる見込み

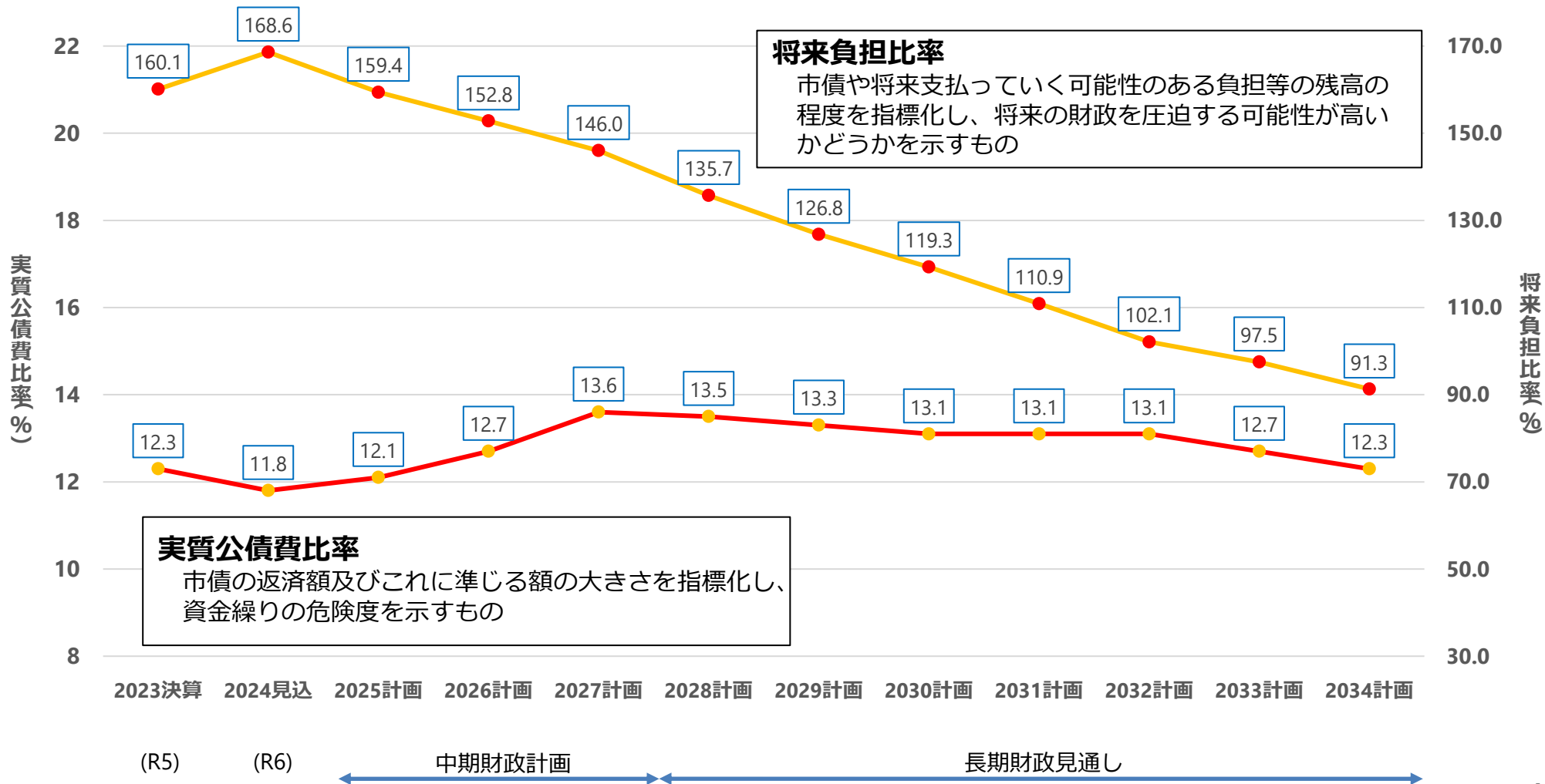
(※繰上償還額及び一時借入金利子を除く)



7 実質公債費比率・将来負担比率の計画

<ポイント>

- 1 実質公債費比率は、エネルギーセンターや市総合体育館の元金償還開始に伴い、2027年度にかけて上昇するが、計画最終年度の2034年度には12.3%まで改善する見込み〈2023年度(R5) 山陰12市平均 10.3%〉
- 2 将来負担比率は、市総合体育館に係る市債の借入直後の2024年度がピークとなる見込みだが、その後は市債残高の減少等に伴い、計画最終年度には、91.3%まで改善する見込み〈2023年度(R5) 山陰12市平均 69.2%〉



V まとめ ～時代のニーズに対応した次世代につなぐ持続可能な財政運営をめざして～

2014年度(H26)から行財政改革実施計画に基づき、補助金・負担金の見直しをはじめ、使用料・手数料の見直し、市債の繰上償還、新規発行債の抑制等を実施してきた結果、財政健全化指標については長期的には改善傾向にある。しかしながら、実質公債費比率は、今後は大型建設事業実施に伴う起債償還により当面高どまりする見通しとなっており、他団体と比べると依然として大きな開きがある。

【歳入面】

市財政の根幹である市税は2022年度(R4)から2年連続で240億円を超えており、一時的に定額減税等の影響があるものの、引き続き堅調に推移する見込みである。加えて、ふるさと納税額は2023年度(R5)決算で15億円を超えており、貴重な財源となっている。一方で、本市の歳入の4分の1を占める普通交付税は、合併特例債など交付税措置率の高い起債の償還終了等により減少していく見込みである。

【歳出面】

大型施設建設事業は一段落したものの、エネセンや市総合体育館に係る起債の元金償還による公債費の増、公共施設の長寿命化事業費の増、障がい者福祉や子育て支援関係の給付費の伸びに伴う扶助費の増に加え、近年の物価高騰や賃金上昇による諸経費の増、2030年度(R12)に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連経費など、新たな財政需要も生じてきている。

【総括】

計画期間中の収支については、地域振興基金等の特定目的基金を相当程度活用してもなお、大半の年度において不足が生じており、財政調整基金・減債基金から総額32億円を繰り入れることにより収支の均衡を図るなど、依然として厳しい財政状況と言える。

次世代につなぐ持続可能な財政運営を実現するためには、総合振興計画「出雲新話2030」の重点施策に予算を優先的に配分するとともに、2023年度(R5)に策定した行財政改革大綱及び行財政改革実施計画の方針に基づく取組を、引き続き推進していかなければならない。